

学生のボランティア活動推進のための教員および大学の役割 －熊本地震復興支援ボランティア活動から考える（第2報）－

Roles of teacher and universities to promote student volunteer activities
Thinking from Kumamoto Earthquake Reconstruction Support Volunteer Activities
(No.2)

酒井 康江¹⁾ 丸山 智子²⁾ 森谷 由美子³⁾ 松尾 和枝¹⁾
Yasue Sakai Tomoko Maruyama Yumiko Moriya Kazue Matsuo

要 旨

〔目的〕 ボランティア活動の体制づくり強化と成果がみえる活動とするために本学に必要なのか、熊本応援したかっ隊の2018年4月から2019年3月までの活動を振り返りながら、教員と大学の役割について考える。

〔方法〕 受入団体の協力のもと、自ら参加を希望したA大学とB大学の学生が長期休暇中に熊本地震後の復興支援を行った。その内容をまとめた活動報告書の第3報（2018年度）と第4報（2019年度）を用いて活動を振り返った。協力団体には組織名や活動写真（顔は非公開）を掲載することについて文書にて許可を得た。

〔結果〕 学生は一貫して自ら気づき考え実行することを念頭に健康学習会開催等を行った。教員は学生の相談にのり指導・助言を行うとともに、失敗しても行動したことを賞賛し、ともに喜ぶ関りを意識した。大学は必要書類の受理により活動を認めるとともに本活動を文部科学省に報告した。2018～2019年度の新規事業は学生による日帰り熊本支援チームくまモンや大学祭での熊本支援、現地の講師陣によるレクチャーや全国学生ボランティアフォーラムへ参加、教員によるボランティア活動参加誓約書作成や外部資金獲得があった。

〔考察〕 教員の役割は学生の力を信じて待つこと、失敗しても頑張りを認め共に喜ぶことである。また、学生の自発的な活動につながるよう教員が活動のきっかけをつくることも必要である。そのために日頃からアンテナを張り外部と接点をもつことが求められる。専門家や当事者の話が聞ける機会を設けたり、他大学の学生と交流できる場を紹介する。今後、学生とともに外部資金獲得やルール作りを行う。

大学の役割として、学生のボランティア活動へ財源を確保すること、社会連携推進センターに専属の職員を配置すること、大学全体で学生のボランティア活動に理解と協力が得られるようしくみづくりを行うこと、安全確保のためにルール作りをすることがあげられる。

キーワード：熊本地震、復興支援、大学生、ボランティア活動、ボランティアセンター

Keywords: Kumamoto Earthquake, Reconstruction Assistance, College Students, Volunteer Activities, Volunteer Center

¹⁾ 福岡女学院看護大学

²⁾ 第一薬科大

³⁾ 福岡女学院大学

I. 緒言

文部科学省（以下、文科省）の調査（2007）によるとボランティア体験を単位として認定する科目を設けたり、ボランティアセンターを常設し学生の活動を支援する大学が増えてきている。独立行政法人日本学生支援機構の調査（2009）でも、ボランティア関連科目を開設している大学は増加傾向にあり、ボランティア活動を主たる目的としたクラブ・サークルも増えてきている。

大学の研究・教育の質の向上と改善により我が国の大学教育がより発展することを目的にはじまった大学認証評価（2016）では、「基準2：学生」の中に“ボランティア活動等の正課外における活動についてその充実に向けた支援を行うこと”が明記されている。また「基準9：社会連携・社会貢献」では“大学が生み出した知識・技術等を社会に有効に還元するシステムを構築し、社会に貢献すること”がうたわれている。また、文科省（2011）は、昨今、頻発する災害後の被災地復興に寄与することも大学の使命の一つであると述べている。

このように、ボランティア活動を通じて教育・社会貢献をすることは大学運営に欠かせないものになっている。

本学のボランティア活動が本格始動したのは開学して2年目の2010年「ボランティアサークル葡萄」の発足だった。地域社会の要請に応え様々な活動を行っているが、2012年に行った東日本大震災後の復興支援ボランティアはサークルにとって大きな転機となり、複数の知見が得られた。その内容は、引率する教員側の役割や課題（酒井ら、2013）、学生への教育的効果（酒井ら、2015）として本学紀要にまとめている。

熊本地震後の復興支援ボランティアは、その東日本で培ったノウハウや経験を活かし、隣県だからこそ出来る継続支援を目指そうと2016年に開始した。熊本への親しみを込めて「熊本応援したかつ隊」とネーミングし、2019年3月までに延べ60名の学生が参加した。そのうち、2016年12月から2018年3月までの活動（現地活動計5回）から、学生支援の特徴や課題について述べたのが第一報である（丸山ら、2018）。

このように、本学でもボランティア活動が定着してきている今、今後は、活動を安全に実施できるような持続可能な体制づくり強化と、大学の独自性を出しながら教育・研究・地域貢献と成果のみえる活動となるよう中身を充実させることが求められる。そこで本稿は、ボランティア活動の体制づくり強化と成果がみえる活動とするために今の本学に何が必要なのか、2018年4月から2019年3月までの活動を振り返りながら、教員と大学の役割について考える。

II. 方法

1. 熊本応援したかつ隊の概要

1) ボランティア活動の目的

熊本地震後の復興期における看護の可能性と課題を探求するとともに、看護者として必要な判断力・行動力・実践力を養う。

2) 隊員の募集および選考

毎年4月頃、全学年を対象にチャペルでの活動報告等に合わせて募集を行った。その際、ボランティア概要と参加申込書（参加動機・参加希望時期・保護者の同意サイン）を配布した。毎回、定員を上回る応募があったので、2名の教員で面談し選考をした。選考にもれた学生には日帰りでの活動や再募集のチャンスを紹介した。

3) 受入協力団体

主な受け入れ先は、2016年度2017年度に引き続きキャンパス熊本と九州キリスト災害支援センターだった（丸山ら、2018）。宿泊場所は、仮設住宅の談話室や教会の講堂を使用した。

加えて2018年度は、NPO法人 minori と東無田復興委員会、2019年度には益城町社会福祉協議会とくまもとよかとか案内人の会の協力を得て、講話や見学・体験を行った。以下、各団体の紹介である。

(1) NPO 法人 minori

熊本地震による被害を受け、みなし仮設に一時入居された方々を、益城町社会福祉協議会から委託を受け支援を行っている団体。2020（令和2）年3月業務委託は終了したが独自で支援を続けている。

2020（令和2）年7月豪雨や、コロナによる影響で生活困窮した方へも支援を行っている。（団体HPより一部抜粋）

（2）東無田復興委員会

熊本地震で多大な被害を受けた東無田を復興させる為に、消防団員や有志住民で2017（平成29）年7月に結成された。東無田集落は益城町の南西部に位置した田畑に囲まれた小集落。避難所までは遠く、物資も共有されない中、古くからの習慣や行事などで培われていた「まとまり」が「共助」として力を発揮し、住民同士、助け合って苦難を乗り越えた。東無田食堂やスタディツアー、復興住宅の誘致など、行政に頼らず住民自治で復興をし続けている。（団体HPより一部抜粋）

（3）益城町社会福祉協議会

地域福祉を推進する中核的な団体として、地域の様々な団体や関係機関と連携して益城町の地域福祉の推進をはかっている。熊本地震では、災害ボランティアセンターを早期に立ち上げ、2017（平成29）年からは益城町地域支え合いセンターを運営し人々の暮らしに寄り添い、生活支援・地域づくりのサポートを行っている。（団体HPより一部抜粋）

（4）くまもとよかところ案内人の会

熊本地震により甚大な被害を受けた熊本城の復興の様子を、歴史や文化を交えながら防災（減災）対策についても話をしているガイド団体。

4）活動期間

2016年12月より活動を開始したが、本稿は、2018年4月から2020年3月まで（現地活動計6回：6次隊～11次隊）の活動について述べる。

5）現地活動時期および参加者数

現地活動は、8月・12月・3月の長期休暇中に3泊4日の行程で行った。A大学2名とB大学1名、学科も学年も異なる3名が一つのチームを作り、それぞれキャンパス熊本と九州キリスト災害支援センターに分かれ活動を行った。また、参加が2回目となる学生がチーム内に1名以上いるように配置した（表1）。

表 1 現地活動時期と参加者数

隊次	時期		参加人数	
			A 大学	B 大学
6次隊	2018年度	8月	4 (2)	1 (1)
7次隊		12月	4 (2)	2 (1)
8次隊		3月	4 (2)	2 (1)
9次隊	2019年度	8月	4 (2)	2 (1)
10次隊		12月	4 (2)	2 (1)
11次隊		3月	4 (2)	2 (1)

() 内数字は教員数

2. 分析方法

「熊本応援したかつ隊活動報告書 第3報：2018年度」「熊本応援したかつ隊活動報告書 第4報：2019年度」を用いて、6次隊から11次隊までの活動を振り返る。

3. 倫理的配慮

熊本応援したかつ隊活動報告書および論文作成にあたり、組織名称や活動写真（顔は非公開）が掲載されることについて、キャンパス熊本・九州キリスト災害支援センターそれぞれの管理者と学生より文書にて許可を得た。

Ⅲ. 結果

1. 全隊次共通の学生・教員・大学の主な役割

現地での活動前、活動中、活動後の主な役割を、学生・教員・大学に分けて表2に示す。一貫して、学生は自ら気づき考え実行することに重きを置いて活動しており、教員は求めに応じて相談にのったり指導や助言を行った。また、学生に対し、多くを語らず学生の力を信じて待つことや失敗しても咎めることなく行動したことを賞賛すること、ベストを尽くせたことを共に喜ぶことを意識して関わった。大学は、学外活動届や出張願の受理により活動を認め、本活動を大学の被災地復興支援として文科省に報告した。

2. 2018年度と2019年度に新たに取組んだこと

1) 日帰り熊本支援「チームくまモン」

2018年4月に始動した学生主体の熊本復興支援日

表 2 全隊次に共通する学生・教員・大学の主な役割

	学生の役割	教員の役割	大学の役割
現地活動 【前】	<ul style="list-style-type: none"> ●現地出発2～3ヶ月前にメンバーが一同に集合(自己紹介・参加動機・前隊次より申送り・役割分担・スケジュール立案) ●活動内容を企画立案 ●進捗状況の確認、デモンストレーション、意見交換等のため複数回集合 ○交通アクセスを調べ往復のバスチケット準備 ○ボランティア保険加入 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入先や講師の開拓 / 選定 ・受入先や講師と日程調整 ・活動内容や講話内容について受入先 / 講師と打合せ ・学外活動届や発議書など必要書類の準備と提出 ・レンタカー予約 ・必要物品購入 ・誓約書作成 (2018年度) ・外部資金取得のための申請と活動費受理 ・メールや教授会を通じ教職員や学生に活動を周知 ・学生の相談にのり必要に応じて指導助言 	<ul style="list-style-type: none"> ・学外活動届 / 出張願の受理
現地活動 【中】	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進や疾病予防を目的とした健康測定会や健康学習会を開催 ・子どもの心身の発達促進やリラクゼーションを目的とした遊びやレクリエーションの提供 ・受入先の要請で草取りや掃除、訪問巡回やイベントに参加 ・現地の方からの講話 (防災や被災者支援など) ・夕方のカンファレンス (気づきや学び、翌日の計画など発表) ・福岡の学生や教職員へ毎日活動の様子を NUUCS (学内ネットワーク) で配信 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入先とスケジュール調整や打合せ ・学生の相談にのり必要に応じて指導助言 	
現地活動 【後】	<ul style="list-style-type: none"> ●大学祭で活動報告や熊本支援のためのチャリティバザー開催 ○受入団体へお礼状を発送 ○チャペルで活動報告 ○報告書づくり <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <ul style="list-style-type: none"> ●全員での取組み (場所:A 大学 or サテライト) ○担当者 or 個人での取組み </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・受入先や講師へお礼状を発送 ・看護大ホームページに活動報告 ・報告書のとりまとめ ・出張報告 / 支払要求書を提出 ・活動費助成団体へ報告書等を作成し提出 ・学生の相談にのり必要に応じて指導助言 	<ul style="list-style-type: none"> ・出張報告 / 支払要求書の受理 ・大学の「被災地復興支援」として文科省に報告 (年に1回)

帰りボランティアである。熊本応援したかつ隊に参加した学生が、現地スタッフと自ら連絡を取り合い活動内容を考える。一人でも多くの学生に熊本の実情を知ってもらおうと、熊本応援したかつ隊経験者が、経験していない他学生に呼びかけ引率するというもの。延べ22名が参加した。

2018年度は5回実施し、掃除やビラ配り、花の苗植えや祭りの運営など行った。2019年度は、被災者交流会での健康相談会や遊び広場の運営など3回実施した。(豪雨やCOVID-19の影響で中止になった日が2回あり)

この活動による学生の学びは報告書内に書かれてあるが、熊本応援したかつ隊経験者は、他学生を引率し一連の過程をすべて自分で行えたことが自信につながったようだ。経験者に連れられ初めて参加した学生も、直接、被災者の方と触れ合うことで多くのことを学んでいた。

実施に際し教員は、適宜、学生の相談にのり、必要に応じて指導や助言を行った。

2) 大学祭(ナーシングフェスタ)での熊本支援

毎年11月に行われるA大学の大学祭で、被災者の方々が作った小物やアクセサリを販売した。売り上げ金は12月の現地活動(7次隊・10次隊)の際、直接、学生が被災者に届けた(写真1)。会場には、熊本の様子を写した写真をパネル展示したり、熊本応援したかつ隊の活動風景をスライド上映した。

これは、福岡でも熊本復興支援ができないかと考えた学生の発案ではじまった。大学祭におとずれる福岡県民に少しでも熊本の実情を知ってもらいたいという思いも込められている。

実施に際し教員は、適宜、学生の相談にのり、必要に応じて指導や助言を行った。



写真1 大学祭で販売した小物と売上金を現地の方へ

3) 現地の講師陣によるレクチャー

熊本応援したかつ隊は、昼間、被災者向けに行う活動ばかりでなく、夕方以降、熊本地震にまつわる現地の方からの講話も目玉としていた。これは、1次隊から実施していたが、6次隊以降、3泊4日の中で必ず2名の講師から話を聞いた。つまり、学生一人当たり、2回の活動で4名の方から話を聞くことになる。避難所運営を行政に頼らず実施した被災者、仮設住宅自治会長、社会福祉協議会事務長、住民組織のリーダー、被災者支援を行うNPO法人代表など、講師の顔ぶれは多彩だ。教員は、過去の人脈やメディアから講師を選定し、スケジュール調整や講話内容の打合せ等を行った。報告書内に学生の学びが書かれてあるが「災害時の自助や共助の大切さ」「自分自身も地域のマンパワーとして防災・減災に取り組まなければならない」「支援者に必要な心構えや留意点」など、当事者からの生の声から貴重な学びを得たようだ。

4) 全国学生ボランティアフォーラムへ参加

2019年3月に開催された大学生たちの交流会である。会場は、東京の国立オリンピック記念青少年総合センターで、大学生らで組織された全国ボランティア活性化プロジェクト実行委員会が主催した(写真2)。共催している独立行政法人国立青少年教育振興機構が、前年度まで同様のものを主催していたが、事業打ち切りとなり、学生有志で企画から当日の運営まで行っていた。大学に送付されてきた案内文書からフォーラムの開催趣旨に賛同した教員は、熊本

応援したかつ隊の学生らに参加を呼び掛けた。参加費は無料だったが、交通費は自己負担だったため、獲得した外部資金から半額補助を決めたところ4名が参加した。ボランティアに興味・関心のある学生達ばかりであったため、シンポジウム・分科会・座談会など夜遅くまで盛り上がり、別れを惜しみながら一泊二日の行程を終了した。参加した学生の感想は、報告書の第3報で触れているが「自分のこれまでの活動を言語化することでボランティアの意味や魅力を再認識した」「他学生の活動を見聞きすることが刺激になり自分がこれから何をやりたいのかが見えてきた」「あつという間の大学生活だからこそ自らの意志で行動し感じる事が大切」など述べていた。別途、教職員の交流会もあり、学生のボランティア活動を支える立場から日頃の悩みや苦悩などを語り合った。



写真2 学生ボランティアフォーラムの様子と開催案内

5) ボランティア活動参加誓約書作成

2017年度までは、ボランティア募集時に配布する申込書に、保護者がサインをした上で学生は活動に参加した。しかし、災害はいつどこにいても起こる可能性があり、平時の防災(減災)対策により自助を育む必要があるとの観点から、2018年度の7次隊から「福岡女学院看護大学ボランティア活動参加誓約書」の使用がはじまった。それからは、事前に学生と保護者がこれにサインをし提出することが参加条件となった。きっかけは、誓約書の必要性を唱えた学長の一言だった。他大学のものを参考にはしたが本学オリジナルとして教員が作成した(資料:誓約書)。

**福岡女学院看護大学 ボランティア活動参加
誓約書**

私は、熊本応援したっ隊 第_____次隊に参加するにあたり、別紙のツアー概要や参加条件を理解し、以下の事項について誓約します。なお、誓約事項に反した場合は、参加資格が取り消されたとしても一切異議申立てはしません。

1. 活動の目的を理解し、現地受入施設の担当者の指示に従います。
2. 参加にあたっては、事前に保護者等親族の承諾を得ています。
3. 自らの責任において「ボランティア保険」に加入し、所属大学には「学外活動願」を提出してから参加します。
4. 所属大学の学生であることを自覚し、マナーや時間を守り、チームの秩序を保ちながら、必要な報道相も意わずに活動します。
5. 現地活動に関しては、予期せぬ災害や治安の悪化等による事故、その他のリスクが発生する可能性があることを十分に認識しています。
6. 万が一、災害や治安の悪化等による事故、その他のリスク発生により起こった病気やケガ等で、私や親族等は、引率者や大学へ補償の請求はいたしません。
7. 個人の所有物については、盗難及び紛失などの事故がないよう自己管理に努めます。
8. 個人の所有物が盗難・紛失・損傷等あっても、私は引率者や参加者の責任にはいたしません。
9. 活動中、自らの故意、過失、法外違反等の行為にて、現地の受入施設および第三者に損害等を与えた場合、私や親族等は、引率者や大学に一切の責任を問いません。
10. 活動中に知り得た個人情報については、活動中だけでなく、活動終了後においても、当事者の同意なく第三者に漏らしません。

私は、上記事項に承諾し、ボランティア活動を行うことを誓います。

年 月 日

住所 〒 _____
 電話番号 _____
 本人署名 _____
 保護者署名 _____ (本人との関係: _____) …本人が未成年の場合

資料 ボランティア活動参加誓約書

6) 外部資金獲得（活動資金源）

活動を開始した2016年度の資金源は、12月からだったこともあり教員の個人研究費を使用した。2017年度は、「福岡女学院活性化推進助成金」を使い活動を行った。続く2018年度は、読みが甘く最後まで資金調達に難航したが、「公益財団法人和証券福祉財団」からの助成金で活動をつなげた。2019年度は「一般社団法人キリスト教学校教育振興助成金」をもらうなど、外部資金を獲得することで活動が継続できた。申請は、前年度行うものと当該年度になって行うものとあるが、いずれも、終了後は収支報告や活動結果を提出する。これら一連の手続きと、条件に合う助成先選びは教員が行った。

通常、ボランティアサークル葡萄の活動費は、他のサークル同様、大学からある一定額が支払われる。しかし、減額傾向にあったので、2019年度より部員から部費を徴収するしくみを導入し規約の中にも盛り込んだ（コロナ禍で現在は休止状態）。また、学生ボランティア団体助成事業や学生地域活動大賞に応募するなど外部資金も貴重な財源となっている。

今回の熊本復興支援にも、その一部が充てられた。

IV. 考察

1) 教員の役割

丸山ら（2018）は第一報の活動報告の中で、ボランティア活動を行う学生を支援する教員の役割として次のように述べている。活動前の現場視察、受入先探し、現場ニーズと学生の能力をマッチング、活動期間内のスケジュール調整、異学年・異学科でのグループ編成、経験者をメンバーに含め活動を継承、参加していない大学関係者へ情報発信、活動後の振り返り。これらは、活動のスローガンである「自ら気づき・考え・実行する」を遂行するためにも必要であったと述べている。

2018年度以降の活動で新たに加えたい教員の役割として「多くを語らず学生の力を信じて待つこと」「失敗しても咎めることなく行動したことを賞賛すること」「ベストを尽くせたことを共に喜ぶこと」がある。これらを教員が意識することで、学生は自己効力感が高まり、自信をもって新たな挑戦へ踏み出す活力が養われるのではないかと考えた。事実、学生達は日帰り熊本支援・チームくまモンや大学祭での熊本支援を、自ら企画し行動に起こしていった。赤澤（2017）も、ボランティアは単なる地域貢献活動ではなく、その後、学生らが自発的な活動のためのきっかけにすぎないと言っていることから、このような教員の関りが重要だったことがわかる。筆者は以前、必要以上に学生に手を貸し、間違ったことを責めるような関りをしてきた。その頃の学生は、教員に依存的でボランティア活動をするたびに自信をなくし徐々に活動から離れていった。学生個々の能力や強みを引き出し、可能性を伸ばせるかは、教員の関わり次第であることを痛感した。

教員は、外部にアンテナを張って、地域に埋もれている人材を発掘したり、学生に有益な情報をいち早く入手するなど、外部と学生をつなぐ役割もある。熊本復興支援でも、まずは学生のボランティア活動を受入れてくれる団体探しから始まった。現地の講師陣によるレクチャーや全国学生ボランティアフォーラムも、教員が日頃から外部と関りをもっていったため実現できた。武田ら（2009）も、学生がボランティ

ア活動を行うには、教員がまずその土台を築き上げておく必要があり、大学に籠って受け身に待っているのではなく、外部への積極的なマネジメント力が求められると言っている。

日頃から、近隣住民と積極的に交流している学生は多くないだろう。しかし、昨今、頻発する災害をみると、普段から地域と関りをもつことがいかに重要かわかる。吉田（2015）も、今後の防災・減災対策には、学生一人ひとりが隣近所の人とかかわり、地域づくりに関心を持つことが望まれると述べているように、現地の講師陣によるレクチャーを活動プログラムの中に盛り込んで、当事者である被災者や、復興支援に携わる方のお話を直接聞くことは有益であった。学生の感想にもあるように、改めて自身の近隣住民との関りを見直し、地域における防災意識を高め、有事の際は復旧・復興のリーダーシップを発揮することの大切さを学んだようだ。このように教員は、学生に対し活動の場を紹介するばかりでなく、その道の専門家や当事者の方から直接話が聞ける機会を設けることも必要ではないだろうか。

西尾（2012）は、ボランティアに参加した意味を深く考えことばにすること、そのことばを人に伝え共感をもって接してくれる人の輪ができること、ここまで到達すると初めて意味のあるボランティアといえると述べている。現地での活動中、毎夕行ったカンファレンスは、自身の思いや考えをことばにする良い機会であった。加えて今回は、全国学生ボランティアフォーラムへ参加し、全国から集まった学生達とボランティアについて語り合う場を設けた。学生の感想にもあるように、所属を超えて学生同士交流することは大きな影響力があったようだ。教員が多くを語るより、学生同士で学び合うことの方が効果的なのだろう。和（2014）も、違う大学の学生同士が同じ目標に向かうことは、双方に刺激と気付きを与え合うことができると述べている。最近は、オンライン通話が普及し、遠方の学生とも容易に交流ができるようになったのではないだろうか。今後も、他学の学生らと接点がもてるような機会を学生に紹介していきたい。

2) 大学の役割

独立行政法人日本学生支援機構（2009）は、ボラ

ンティア活動における主な課題に次の3つがあると述べている。①活動経費支援のための財源不足、②活動を支援する人員不足や専任の部署がない、③教職員の意識の格差。これら3つと「その他」に分け、大学の役割を述べていく。

① 財源不足

大学生にボランティア活動に対する関心の有無を調査した結果がある（山崎，2017）。約6割は、人の役に立ちたい、自己成長したいという理由からボランティアに参加したいと答えているが、実際に活動をしているのは2割台に留まっている。活動ができない主な理由は、“交通費や宿泊費など必要経費が負担”、“学費や生活費を工面するためにアルバイトをしているから時間がない”ということだった。このように、学生にとって金銭面での負担が参加の障壁となっている。本学のボランティアサークル葡萄も、常に活動費の捻出には苦労している。今後も、部費の徴収や外部資金獲得など自助努力を続けなければならない。資金獲得先の選定や申請書類の作成等は教員が担ってきたが、今後は学生にも参画を促したい。加えて本学に、学生のボランティア活動にある一定の予算配分が継続的に行われることを切望する。ボランティアが大学の教育や地域貢献に寄与していることや、大学認証評価でもその推進が叫ばれていることから、これは大学の責務の一つではないだろうか。

② 人員不足

1995年の阪神・淡路大震災以降、大学内にボランティアセンターが作られるようになった。NPO法人ユースビジョンに調査によると2019年時点で169箇所あるといわれている。設立趣旨や運営形態は大学によって異なるため一律にはいえないが、ボランティアセンターの主な役割として、大学や地域におけるボランティアの拠点、ボランティア情報の集約・発信、ボランティア活動の調査研究、ボランティアの育成、大学と地域を結ぶ窓口・推進機関、大学生への教育的支援があると言われている（鳴瀬，2016）。このように、多機能なボランティアセンターだが、専属の職員は少ないという結果がある（鳴瀬ら，2016；山本，2003）。本学には、2020年に社会連携推進センターが開設した。これがいわば、本学のボランティアセンターといえるが、社会連携推進

センター専属の職員はおらず他の業務と兼任している。社会連携推進センターが出来るまでは、サークル顧問である教員が、複数の地域や団体と連絡を取り合い学生との橋渡し役をしていたが、ボランティア要請が一度に集中する時期は応じられないこともあった。また、ボランティアの調査研究など活動を振り返ることもできず、一教員でボランティア関連の業務を全て担うには限界があった。独立行政法人日本学生支援機構（2009）は、専属スタッフを配置している大学は、地域との連携先が平均の倍以上に多く、ボランティア活動推進に果たす効果が大きいと述べていることから、今後、本学もボランティア活動を充実・発展させていくために専属職員の確保が必要ではないだろうか。

③ 教職員の意識の格差

和（2014）は、専門知識とノウハウを持った教員をボランティア活動させることは、地域・教員・学生、大学全てのレベルアップにつながることから、教職員と学生が心置きなく活動できるよう大学全体でサポートしてほしいと述べている。また、山科（2013）も教職員全体が学生の活動を支援する空気にならないと述べている。しかし、本学の場合、全学的なサポートがあるとはいえない。熊本応援したかつ隊は現地へ出発する前、大学関係者すべてにメール等で周知し、活動中も学内ネットワークで情報発信していたが、レスポンスがあったのは毎回同じ一部の教員だけだった。また、活動は日曜・祝日になることが多かったが、代休は取得できなかった。前述の財源不足や人員不足同様、有志の教員だけでボランティアをする大学の体制では、ボランティアは定着もしなければ発展もしないだろう。これからは、大学あげての活動になるような体制づくりが必要ではないだろうか。

第一報で丸山（2018）が述べているように、ボランティア活動を行う側の情報発信や情報共有の方法にも課題があると思われる。今後、引き続き検討していくことで教職員の意識格差解消に努めていきたい。

④ その他

赤澤（2017）は、大学内にボランティアの専門性をもつ教員、職員は少数だが、それを補うために他校の担当者とネットワークづくりも有益だと言って

いる。今回、全国学生ボランティアフォーラムの教職員交流会に参加した。日頃の悩みや苦悩などを共有したり、課題解決のためのヒントやアイデアをもらったり、協働で活動をはじめのきっかけになったりと有意義な時間となった。国立青少年教育振興機構が主催する学生ボランティアと支援者が集う全国研究交流集会や、日本財団学生ボランティアセンター Gakuvo による全国の大学生ボランティア関係者が集う場などを通じて、今後は、学生も教員も積極的に他大学と交流し、本学のボランティア活動を活性化させることが必要だろう。大学には、それを後押ししてくれるよう時間や予算の確保がのぞまれる。

山本（2013）は、学生が安心・安全にボランティアに参加できる環境整備として、まず、ルールを定めておくこと、ボランティア活動はあくまでも自己責任であるが最低限の注意喚起が必要であると述べている。このことから、今回、ボランティア活動参加誓約書を作成したことは必要不可欠だったといえる。自発的な活動であるボランティアといえども、大学の活動の一環である限り、学生の安全確保はこれからも最優先事項として考えなければならない。本学の強みとして、活動前に学外活動届を大学に提出することで、万が一、事故等で怪我をした場合など保険が適用されるしくみがある。更に今後は、学生の自主性を育みながら、学生と教員の話し合いによるルール作りへと発展させていきたい。

大学の役割として他にも、武田（2009）は、学生がボランティアを行いやすいように、週のうちある曜日を全日または半日、必修科目をはずしておくという配慮が必要だと述べている。本学のように国家資格取得を目指す大学では難しいことかもしれないが、カリキュラム運営における他大学の一つの動きとして特記しておく。

V. 結語

ボランティア活動の体制づくり強化と成果がみえる活動とするために今の本学に何が必要なのか、2018年4月から2019年3月までの活動を振り返りながら、教員と大学の役割について考えてきた。

教員の役割として、学生の力を信じて待つこと、

失敗しても頑張りを認め共に喜ぶことが大切である。また、学生の自発的な活動につながるよう、教員が呼び水となって活動のきっかけをつくることも必要である。そのために日頃から、アンテナを張り外部と接点をもつことが求められる。活動のきっかけとして、現地の支援者や当事者の方から直接話を聞く機会をもつことや、他大学のボランティア学生と交流する場を設けることがあげられた。学生と一緒に、外部資金獲得やルール作りを行うことも重要である。

大学の役割として、学生のボランティア活動へ財源確保すること、社会連携推進センターに専属の職員を配置すること、大学全体で学生のボランティア活動に理解と協力が得られるようしくみづくりを行うこと、安全確保のためにルール作りをするなどがあげられた。

これら教員と大学の役割は、熊本復興支援という一活動から導き出したことである。また、本学の事情も含んでいることから、他大学にも通用する内容ではないことが本論の限界である。

教育機関である大学において、ボランティア活動は学生の人間的成長を育くむために欠かせない重要な教育プログラムの一つである。それは、複雑化・深刻化した課題山積の現代において、社会が大学に大きく期待していることではないだろうか。ボランティア活動で自信と勇気を養い目の前の障壁に果敢に挑んでいける力をつけていく。そんな人材を社会に送り出すためにも、本学のボランティア活動を更に発展・充実させていきたい。

VI. 謝辞

今回の活動にあたり、多大なご協力とご支援をいただきました関係団体および熊本県益城町の皆様に心から感謝申し上げます。

また、活動助成金をいただいた公益財団法人和証券福祉財団ならびに一般社団法人キリスト教学校教育同盟の皆様にも、この場をかり感謝申し上げます。

引用／参考文献

赤澤清孝. (2017). 大学ボランティアセンターの歴史と動向. かながわ政策研究・大学連携ジャーナ

- ル, 11, 25-28.
- 独立行政法人日本学生支援機構. (2009). 大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査報告書.
- 和. (2014). 東日本大震災の被災地支援における大学の役割～首都圏の大学の復興支援活動から～. 田園調布学園大学紀要, 9, 1-17.
- 公益財団法人大学基準協会. (2016). 第3期認証評価における大学評価の実施ガイド.
- 丸山智子, 酒井康江, 森谷由美子他. (2018). 熊本地震復興支援ボランティア活動および学生ボランティア支援の報告. 福岡女学院看護大学紀要, 9, 11-19.
- 文部科学省. (2007). ボランティア活動を取り入れた授業科目等の開設状況. 第23回制度部会配布資料.
- 文部科学省. (2011). 東日本大震災からの復旧・復興と産学官連携施策(提言). 産学官連携推進委員会.
- 鳴瀬剛大, 市居利絵, 築地佑人. (2016). 大学におけるボランティアセンターのあり方～先駆的の大学調査と本学ボランティア支援の課題から～. 桃山学院大学総合研究所紀要, 42(2), 73-104.
- 西尾雄志. (2012). 東日本大震災学生ボランティアの記録Gakubo. 日本財団学生ボランティアセンター.
- 酒井康江, 松尾和枝, 奥野由美子他. (2013). 学外ボランティア事業の進め方～東日本大震災後の復興支援ボランティアスタディツアーの実践報告(第一報)～. 福岡女学院看護大学紀要, 4, 35-41.
- 酒井康江, 丸山智子, 松尾和枝他. (2016). 学外ボランティア事業に参加した学生の学び～東日本大震災後の復興支援ボランティアスタディツアーからの報告(第二報)～. 福岡女学院看護大学紀要, 6, 11-17.
- 武田明典, 松瀬公胤. (2009). 日本における大学生スクールボランティアの動向と課題. 神田外語大学紀要, 21, 309-330.
- 山本克彦. (2013). 学生ボランティアの組織化とその支援～つながりながら支え備えるために～. ミネルヴァ書房, 21 - 46.
- 山本有紀. (2003). 大学・学生ボランティアセンター

の現状と課題からみる将来像～8つの大学・学生ボランティアセンター事例から～. ボランティアケーススタディ－立命館大学におけるボランティア教育の推進と環境整備に向けて, 113-150.

山崎美貴子. (2017). 大学におけるボランティアの重要性と意義について. かながわ政策研究・大学連携ジャーナル, 11, 19-24.

山科満. (2013). 大学の社会貢献～学生のボランティア活動に接して考えたこと～. 中央大学 ChuoOnline

吉田守実. (2015). 震災復興支援における学生ボランティアの意義を役割. 秋田看護福祉大学総合研究所研究所報, 11, 56-66.